

EU インスティテュート関西 (EUIJ 関西)  
第16 回国際シンポジウム

日本における  
労働統合型社会的企業の実態  
— 活力ある高齢社会に向けた  
制度的・社会的基盤条件 —

立教大学コミュニティ福祉学部

原田晃樹

# はじめに

- なぜ、高齢者の「社会的活動」「雇用」のテーマで（労働統合型）社会的企業なのか？
- なぜ、労働統合型社会的企業<sup>注1)</sup>の対象が、「就労困難者」<sup>注2)</sup>一般なのか？

注1 就労困難者に仕事の場を提供し社会的包摂を目指す社会的企業。欧州社会的企業研究（EMES）のメイン・ターゲット

注2 一般労働市場から排除されがちな障がい者、高齢者、シングル・マザー、ニート、ホームレスなど

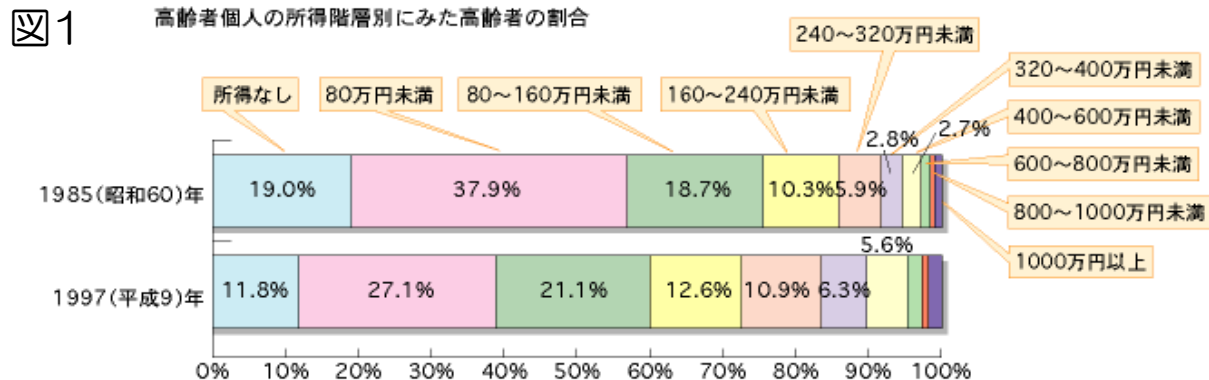


- 高齢者活動の「受け皿」の偏り（「社会的活動」or「雇用」）
- 高齢者を対象とした調査の難しさ

# 1. 高齢者の現状

## ➤ 「高齢者」の多様性

「高齢者」世帯一人当たりの所得水準は、全世帯平均のそれと同水準(図1)



資料：平成11年度厚生科学研究（政策科学推進研究）「活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究」において「国民生活基礎調査」の個票を再集計した結果を大臣官房政策課において引用したもの。

- 高齢者の総所得：高齢者世帯 平均307.9万円  
（世帯人員一人当たり197.9万円）
- 全世帯の総所得：一世帯当たり 平均549.6万円  
（世帯人員一人当たり207.3万円）

出所：厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

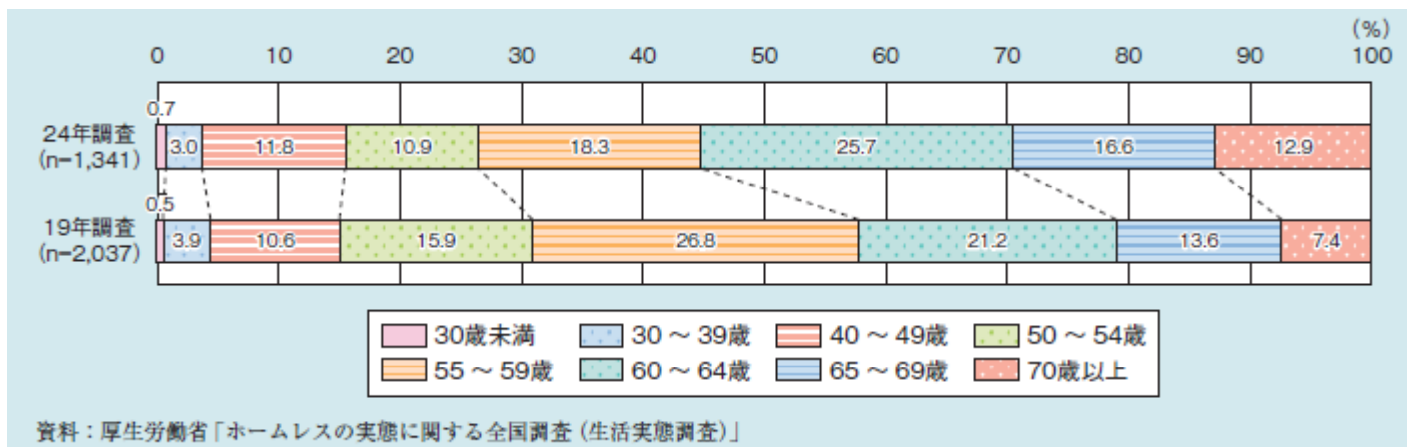
## その一方で、所得格差、とりわけ貧困層の増加(表1・図2)

表1 年齢区分別相対的貧困率の推移

年齢区分	30-34	40-44	50-54	65-69	70-74	75-79	80-
男性	13.9	12.3	11.4	19.0	26.6	25.8	28.1
女性	10.3	11.6	10.8	15.5	17.3	19.8	22.9

出所：内閣府「平成23年版 男女共同参画白書」

図2 ホームレスの年齢区分



## 「高齢者」の高い就業率の一方で、希望する職種に就けない/退職後の就業できない人の多さ (表2・表3)

表2 高齢者の就業者数・就業率

国名	就業者数 (万人)	就業率(%)		
		男女計	男	女
日本	495	19.4	28.7	12.6
韓国	135	29.8	41.0	22.2
アメリカ	509	14.5	19.1	11.1
カナダ	31	7.9	11.4	4.6
イギリス	58	6.3	9.0	4.3
ドイツ	52	3.4	5.1	2.2
イタリア	35	3.1	6.0	1.1
フランス	13	1.3	1.7	1.0

出所：総務省資料をもとに作成。

表3 職業別就業者数の年代別比較

職業区分	総数	専門的・ 技術的職 業従事者	管理的職 業従事者	事務従事 者	販売従事 者	保安職業、 サービス 職業従事 者	農林漁業 従事者	運輸・通 信従事者	生産工 程・労務 作業者	その他 (分類不 能職業)
65歳以上	570 (100.0%)	44 (7.7%)	34 (6.0%)	53 (9.3%)	75 (13.2%)	80 (14.0%)	113 (19.8%)	19 (3.3%)	148 (26.0%)	4 (0.7%)
全人口	100.0%	13.8%	2.4%	19.5%	14.6%	10.0%	4.8%	3.4%	28.1%	3.5%

出所：総務省「労働力調査」

## 高齢者のニーズもさまざま(図3・図4・図5)

図3 65歳以降(65~69歳)における就業意向

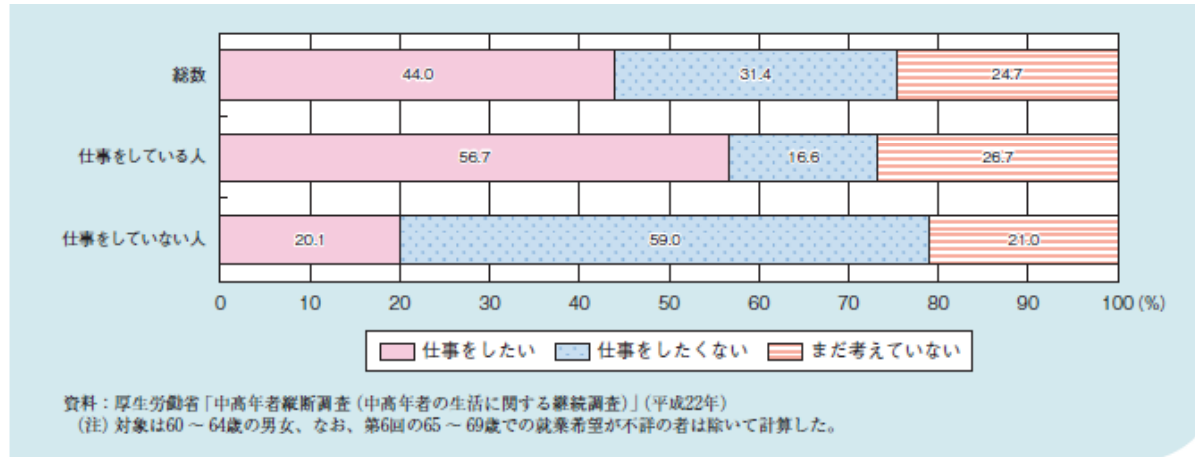


図4 高齢者のグループ活動への参加意向

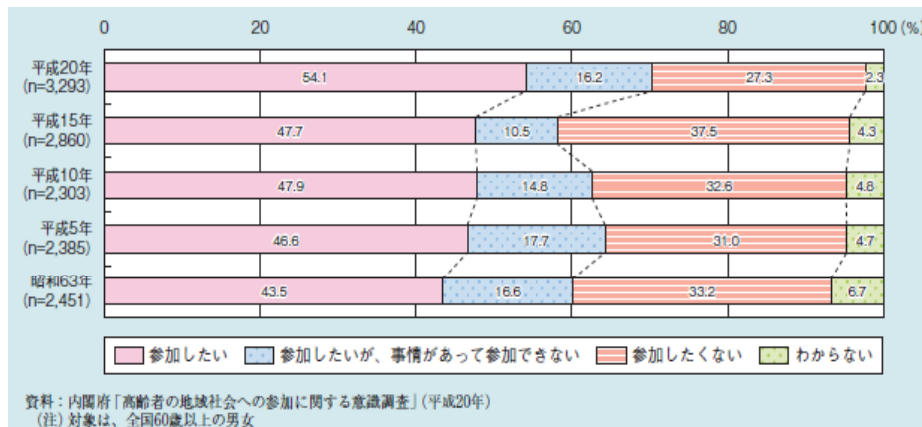
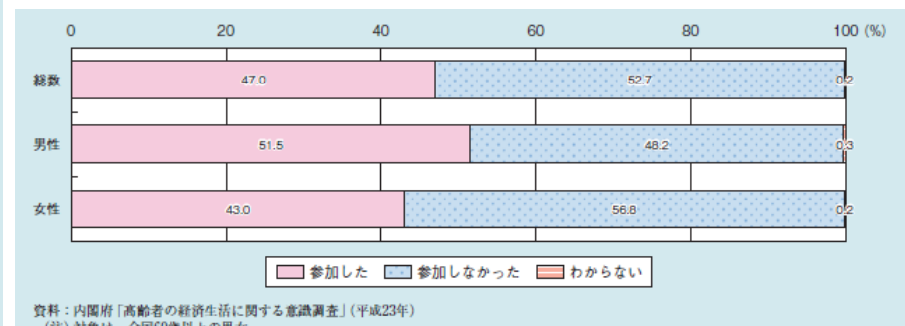


図5 地域活動・ボランティア活動の活動内容別参加状況(複数回答)



満たされない活動意欲

## ➤ 「雇用（労働）」と「社会的活動」の両立困難な関係

### 【雇用】

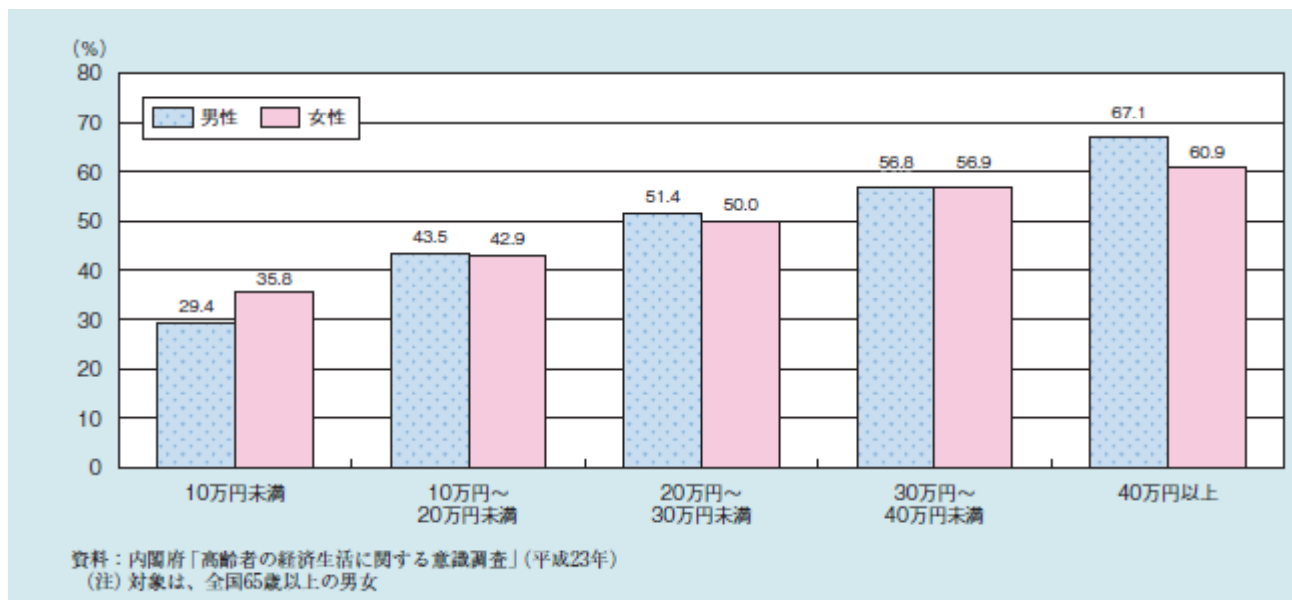
- 高齢者の雇用の多くは定年延長・再雇用かパートタイム（微妙な人間関係／やりがい・待遇の低さ）
- 体力や意欲（ほどほどの働き・空いた時間に社会貢献をしたい）に応じた勤務条件設定の難しさ

### 【社会的活動】

- 地域との関係性の弱さ（意外と進まない団塊世代の地域デビュー）
- 社会的活動の意欲と「受け皿」とのギャップ（老人会・町内会、生涯学習等に縁のない多くの高齢者）

## 【社会的活動＝ボランティアか？】

図6 ボランティア活動への参加意向がある人の割合（収入別）



収入の多寡とボランティア活動への参加率は相関



**働きながら社会的活動ができるニーズの潜在的な大きさ**



参考：退職後のボランティア・市民事業に対する意向調査

【第一次調査：アンケート調査】

実施主体：四日市市・四日市大学

実施期間：1999年度

対象：四日市市内在住の50代勤労者（ホワイトカラー）3,000人

調査項目：日常生活、退職後のイメージ、ボランティアへの関心、市民事業への関心、回答者の具体的なスキル・能力、市の事業委託等へのニーズ等

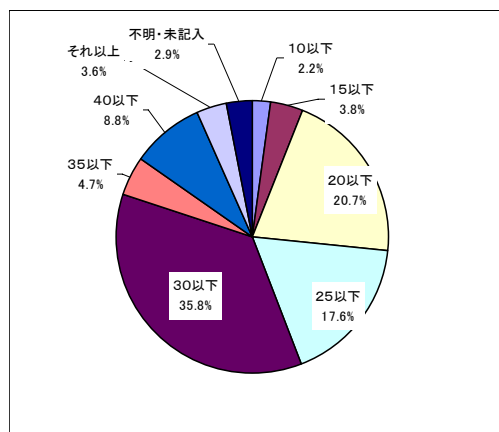
回答率：1,439票（回答率48.0%）

【第二次調査：面接調査】

調査概要：上記回答者のうち市民事業への意欲がある55歳以上の回答者119人に対し、回答者の自宅又は職場で面接を実施

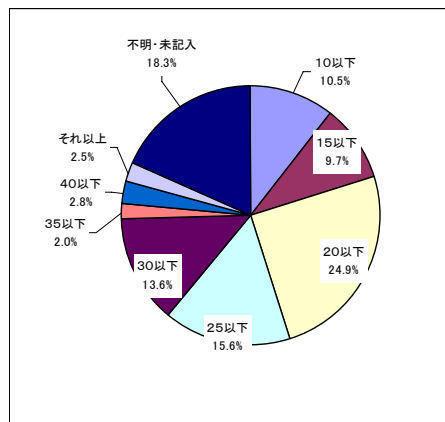
調査項目：上記アンケート調査の再確認、回答者の経歴（自分史）、スキル、活動意欲等

多様な社会活動へのニーズの高さの一方で、年金+αの収入確保の必要性



10以下	31	2.2%
15以下	55	3.8%
20以下	298	20.7%
25以下	253	17.6%
30以下	515	35.8%
35以下	67	4.7%
40以下	126	8.8%
それ以上	52	3.6%
不明・未記入	42	2.9%

図7・表4  
希望収入



10以下	151	10.5%
15以下	140	9.7%
20以下	358	24.9%
25以下	225	15.6%
30以下	196	13.6%
35以下	29	2.0%
40以下	41	2.8%
それ以上	36	2.5%
不明・未記入	263	18.3%

図8・表5  
見込み収入

6万2千円の差を埋める新たな働き方の「受け皿」ができないか？

## ➤ 社会的企業（Work Integration Social Enterprise=WISE）への着目

### 社会的企業の可能性（仮説的提起）

1. 労働者自身による自己統治・民主的ガバナンス  
（就労や社会的活動意欲、体力、所得、スキル  
が多様な高齢者の状況に応じた働き・社会参加  
（労働機能と居場所機能））
2. 一定の社会性（社会的排除等の地域課題解決）  
を組織目標とし、労働を通じてその達成を志向
3. 地域住民、当事者、労働者等のマルチステーク  
ホルダーによる所有構造（孤立しがちな高齢者  
のサポートネットワーク（コミュニティ形  
成）、地域ニーズへの応答性の高さ）

# 高齢者の活動類型

組織運営の主体性高

この領域の  
「受け皿」の  
脆弱さ

ボランティア団体の運営 町内会・地縁組織の役員	社会的企業のメンバー 事業系NPOのスタッフ
ボランティア活動への参加 町内会・地縁組織への参加 生涯学習等への参加	シルバー人材センター登録 パートタイム 企業の再雇用・継続雇用

労働性低

労働性高

組織運営の主体性低

## 2. 国内調査の実施

### (1)ねらい

- 社会的企業（WISE）の日本における実態並びに課題の把握
- WISEの比較調査を行うための分析枠組みの検討
- 日本型WISEの持続可能な発展を支えるための制度的・社会的基盤条件の検討

## (2) 調査研究上の課題と手法

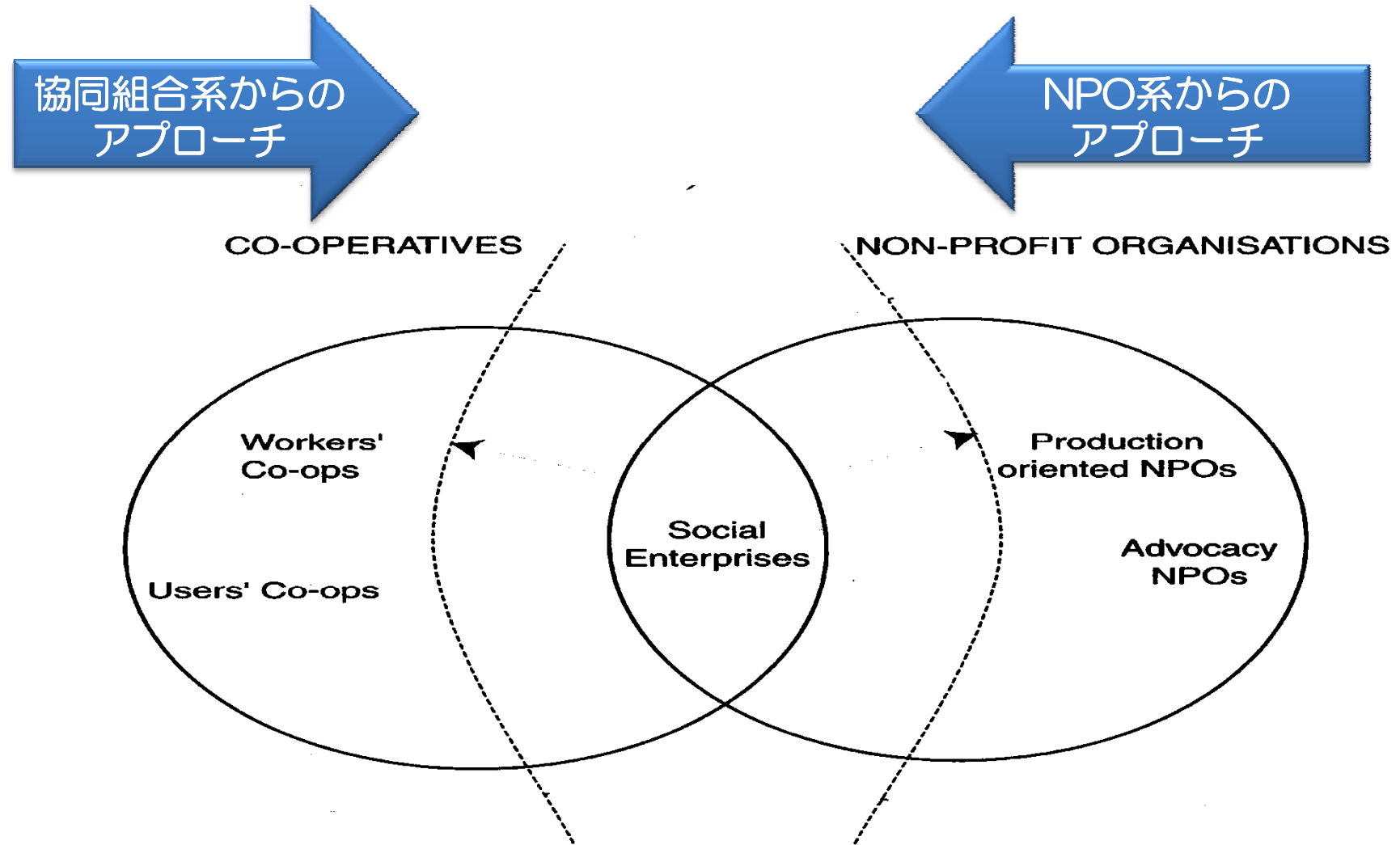
### ①対象設定上の困難

➤法人格の欠如

NPO法人、公益法人（一般社団・財団法人）、事業組合、有限会社、株式会社、任意団体その他

韓国社会的企業、イタリア社会的協同組合、英国CICのように統計調査の前提となる母集団のリストが存在せず

# 社会的企業研究の2つのアプローチ



*Figure 1* Social enterprises at the crossroads of co-operatives and the non-profit sector

## ②我々の調査研究手法

- ①系譜ごとの中間支援組織の実践家と共同で調査研究を実施（研究会延べ20回以上、勉強を随時開催）。今回の対象は協同組合系譜のワークーズ・コレクティブとワークーズ・コープの一般的な傾向及びその中で就労困難者が働いている事業所の実態
- ②欧州のEMESグループによる質問票を基盤として調査票を作成し、それを元に構造化されたインタビュー調査を実施
- ③両系譜とも、連合組織が実施したアンケート調査の原データを再分析し、さらに、ワークーズ・コープについては、全事業所へのアンケート調査を実施

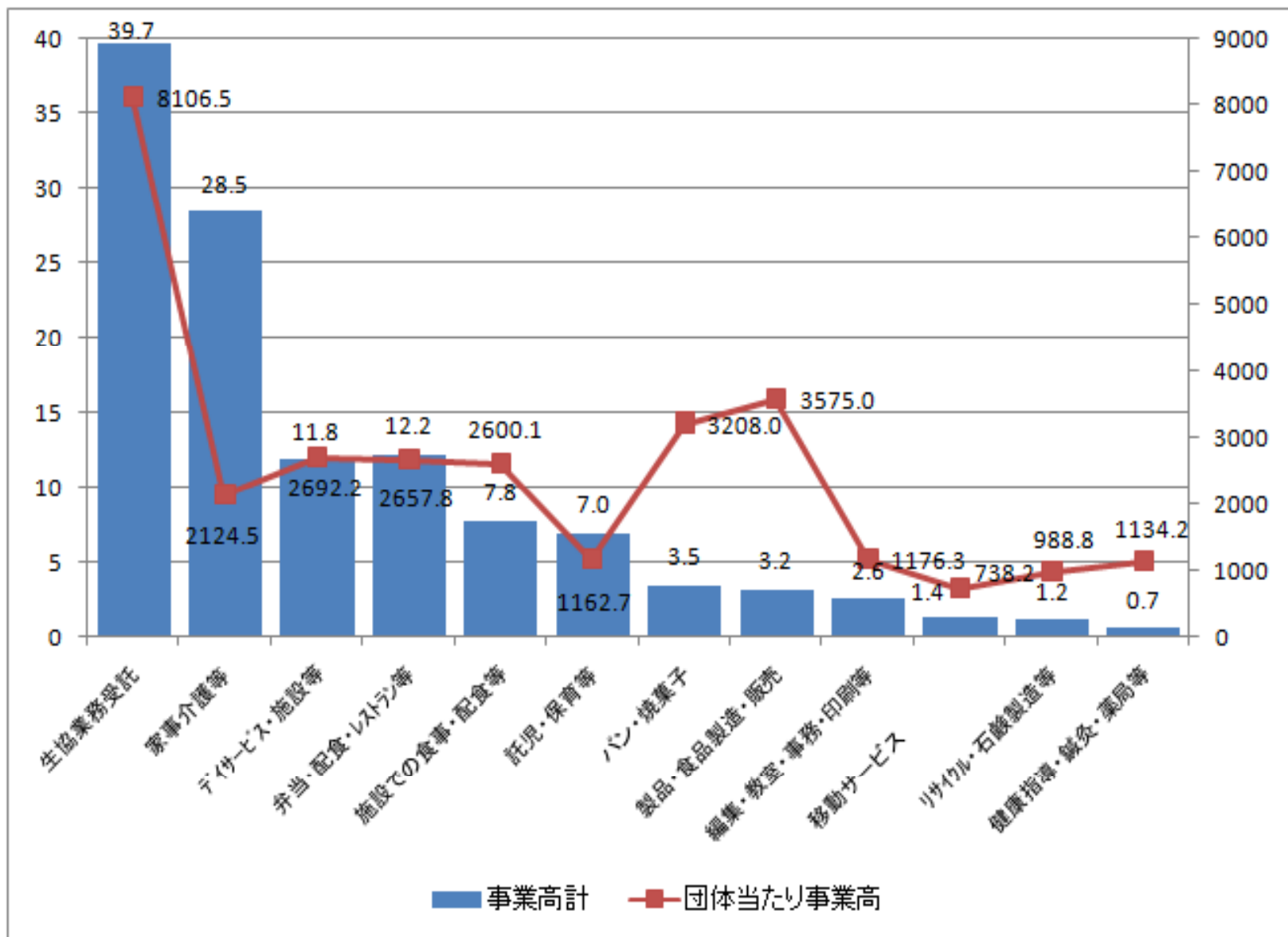
### (3) 調査対象の特徴

#### ワーカーズ・コレクティブの特徴

- 生活クラブ生協が基盤
- 主婦による新しい働き方（自主管理型労働）
- 地域づくり（社会に有用な労働）
- 現状（図9）
  - 総事業額：122.0億円、団体数：369団体、団体当たり事業高：3,685万円



図9 全国のW. Coの事業領域別事業高及び団体当たり事業高



注1) 棒グラフ(縦軸)は事業高・億円、折れ線グラフは団体当たり事業高・万円

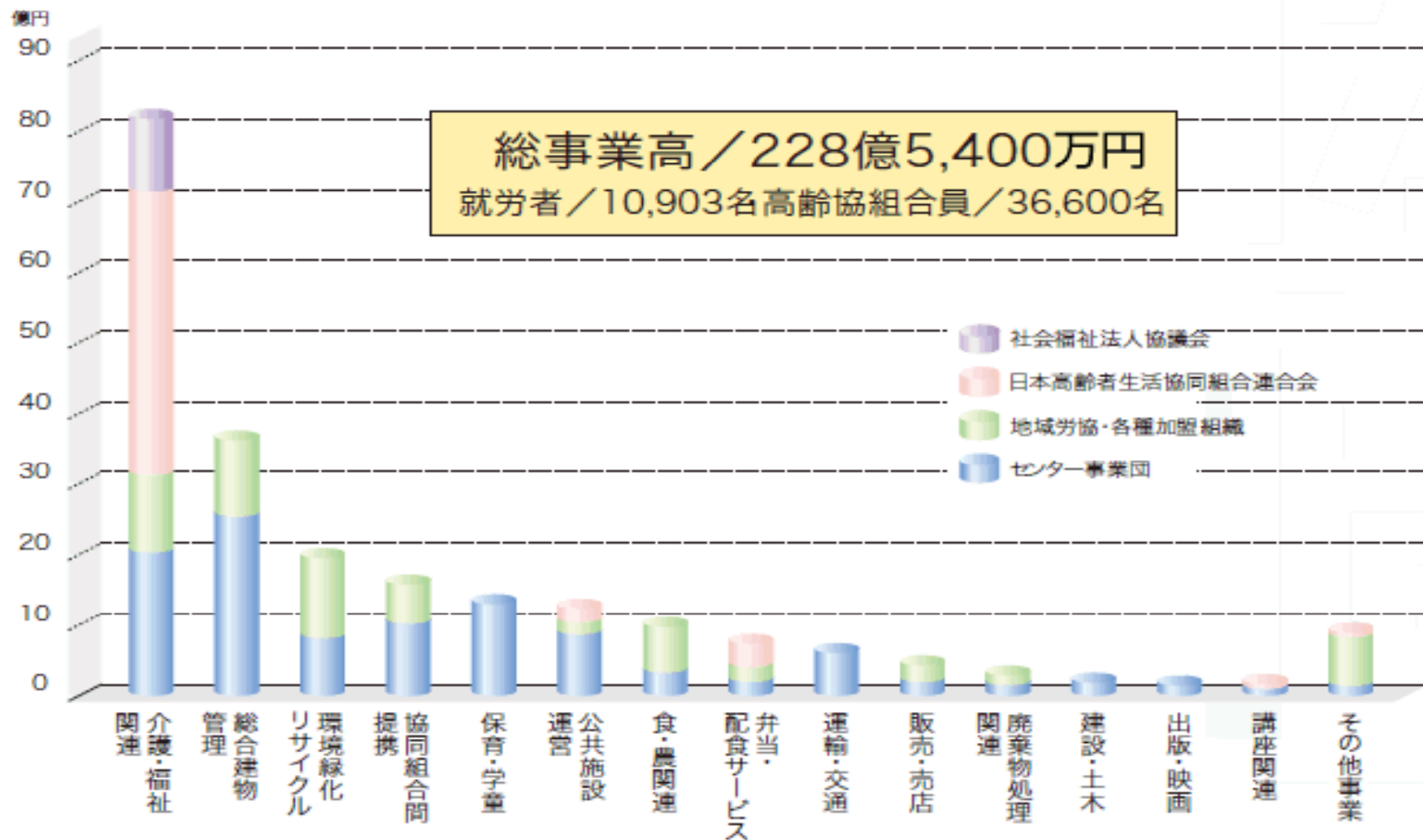
注2) ワーカーズ・コレクティブ・ネットワークジャパンが2007年に実施した調査データを再分析した。

## 労働者協同組合の特徴

- 失対事業で働く日雇労働者の労働組合である全日自労（全日本自由労働組合）が源流
- 高齢失業者の仕事おこしとして組織化し、1986年に正式に労働者協同組合組織に転換
- 1990年代後半以降、対人サービス領域への参入を加速
- 現状（図10）
  - ・ 総事業額：228.5億円、就労者：10,900人・  
高齢協組合員36,600人

図10 労働者協同組合(日本労働者協同組合連合会加盟団体)の事業領域

全国実績概況(2008.3.31現在)



出所:労働者協同組合センター事業団提供資料

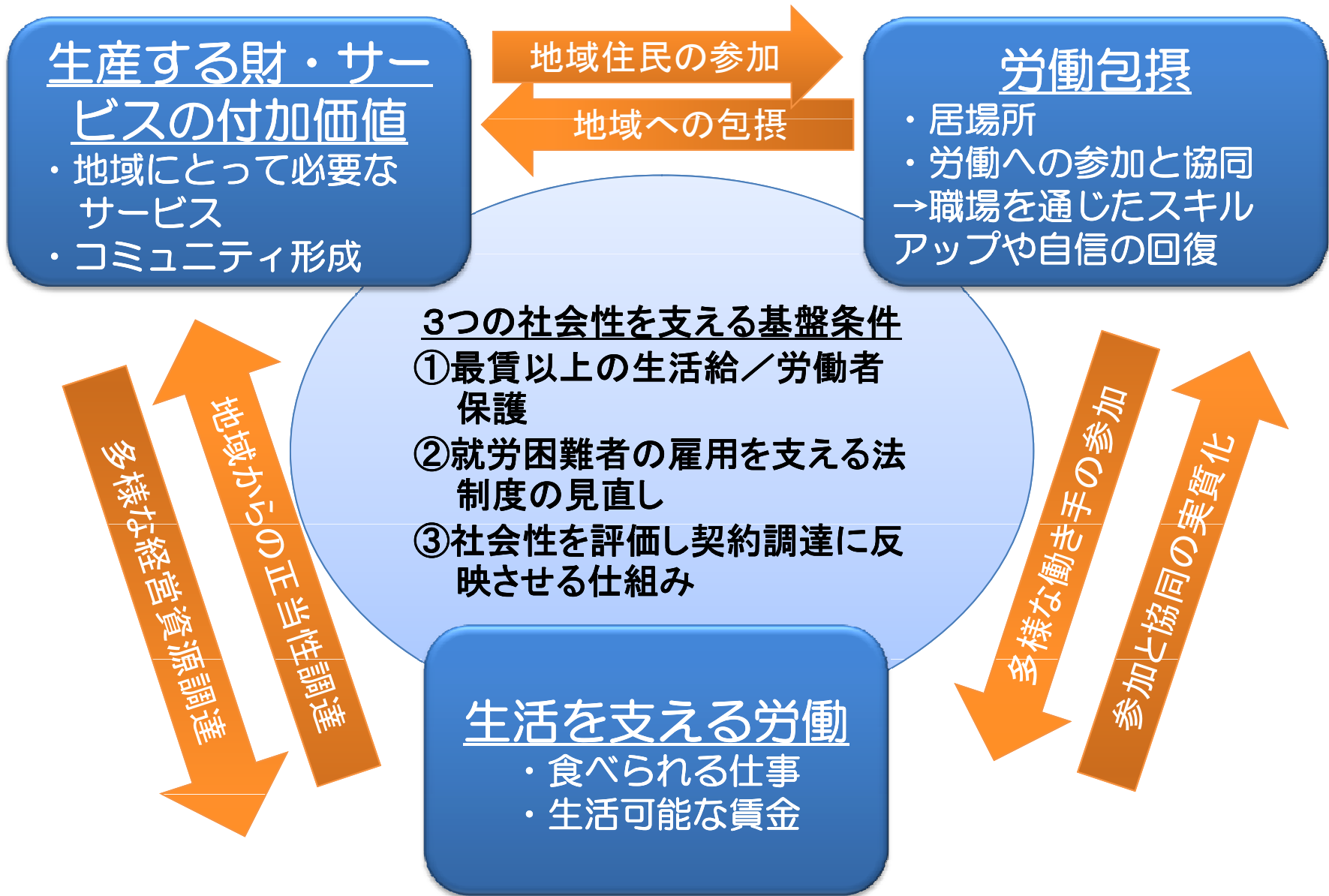
# 4. 調査結果

## ①社会的企業（WISE）の社会性

- WISEは、潜在的に3つの社会的目的の要素を有する存在
- 3つの要素は、経営上緊張関係
- 他方で、相互に密接な関連性（図11）

3つの社会的目的が達成されて（あるいは追及されて）はじめてWISE本来の社会性が有効に機能

図11 社会的企業の3つの社会性



社会性	ワーカーズ・コレクティブ	ワーカーズ・コープ
① 労働包摂	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会：平均年13回</li> <li>・定例会：平均年12回</li> <li>・現場会議月1～4回程度</li> <li>・研修会等随時</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団会議：</li> <li>・研修会随時</li> </ul>
② 生産する財・サービスの付加価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益性の有無を直接の目的としない事業化(90年代初頭に家事介護や配食サービスを展開)</li> <li>・「コミュニティ価格」(収益事業を自主事業に還元)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会連帯活動(収入の5%を地域貢献事業として還元)</li> <li>・就労困難者が社会で溶け込め、正当な賃金を得られる事業</li> </ul>
③ 生活を支える労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年平均分配金：76.7万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平均年収：211万円(常勤一般職員)</li> </ul>

- ・ W. CO：①・②のために③が犠牲に
- ・ 労協：①が基盤に置かれているために、②・③の達成の構造的な難しさ

図12 ワークス・コレクティブにおける就労困難者（障がい者）の賃金と参加の関係

賃金水準（時給）			
高：最低賃金以上	さくらんぼ 回転木馬	コミュニティキッチンぼらん ワーコレキャリー パンの樹あるれ つどい	なし
中：400円以上最低賃金未満	川崎市民石けんプラント でぼっと		風（470円）
低：400円未満	オペレ コスモス		風車（時給200円）
	低：交流等	中：意見を聴く場、居場所	高：組合員参加

参加度

- 賃金水準を確保しようとするほど難しくなる就労困難者（障がい者）の参加（「高賃金・高参加」の困難さ）
- 制度への参入によって失われる受け入れの多様性と参加度

## ②インフォーマルな参加の重要性／参加の実質化の必要性

- 公式参加（「一人一票」）は参加型ガバナンスの一要件
- 「居場所」機能が本人の参加意識を喚起し、参加能力の高まりに応じた活動の場を提供
- 参加の実質化がメンバーのモチベーションの向上に寄与（図13・図14・図15）

参加定義の再定義の必要



図13 ワークーズ・コープにおける「団会議」（定例会議）への参加割合／士気・意欲の高さの関係（単位：事業所数）

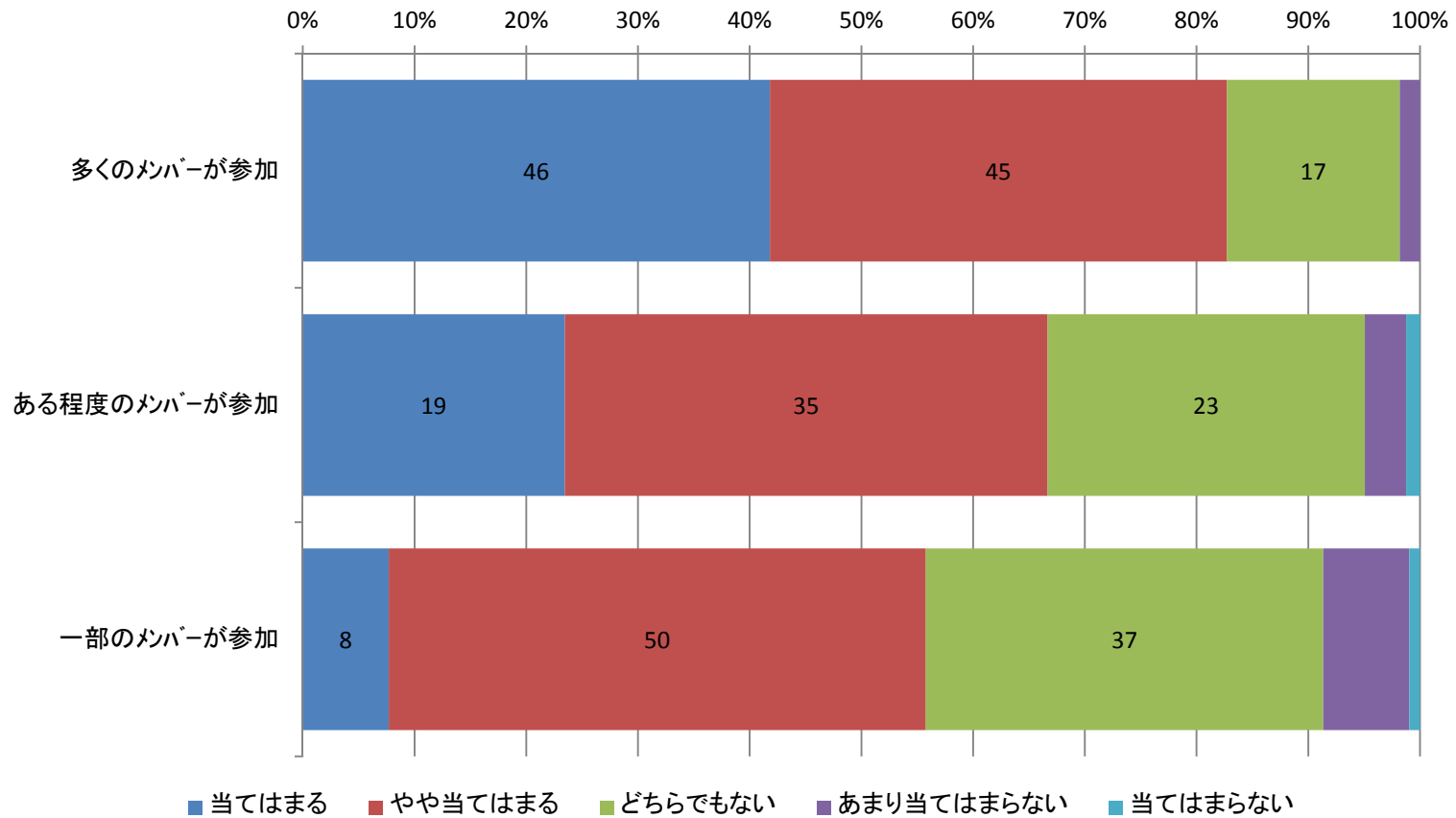


図14 ワークス・コープにおける「団会議」（定例会議）への参加割合／業務改善に取り組む雰囲気の関係（単位：事業所数）

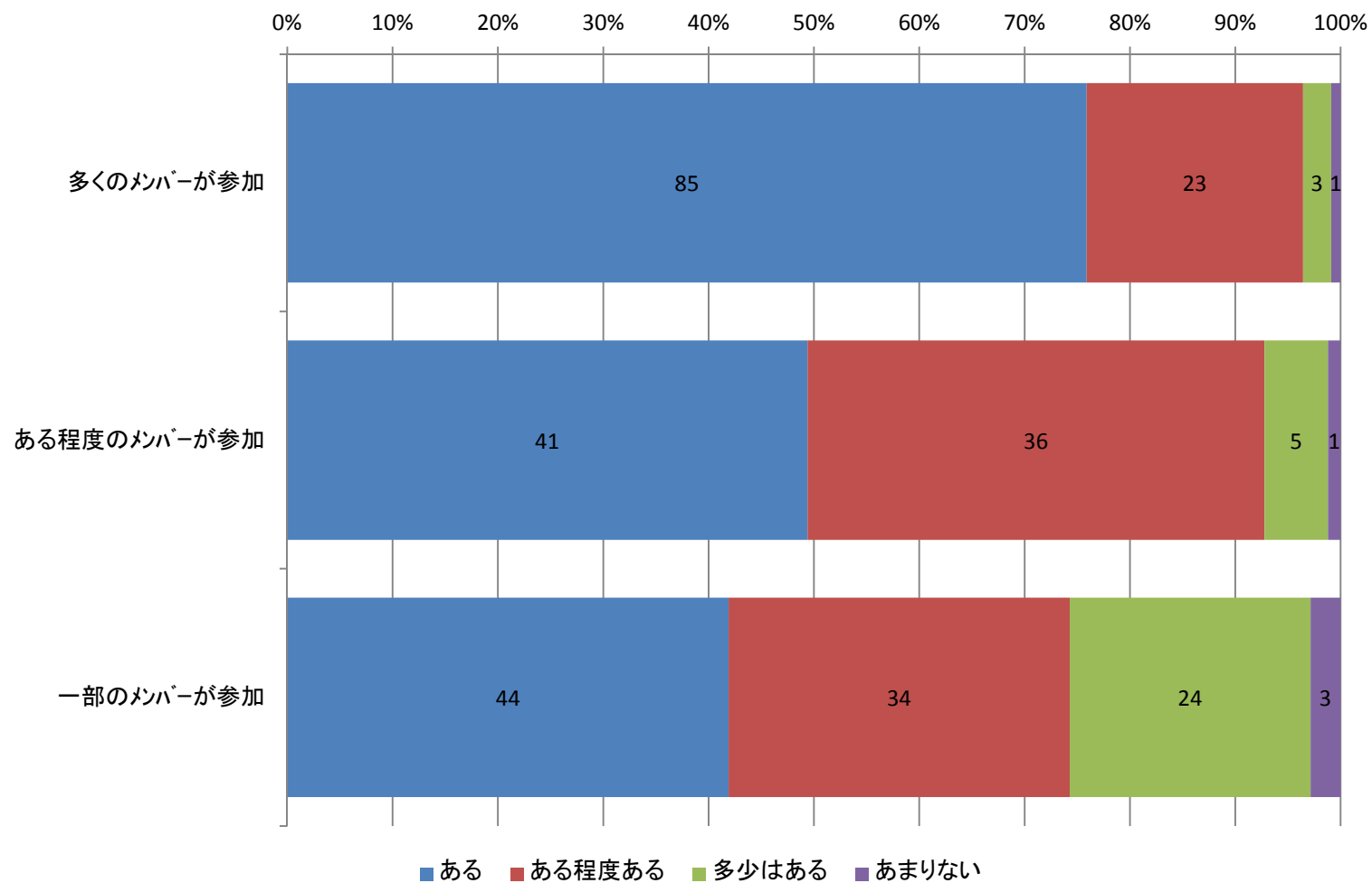
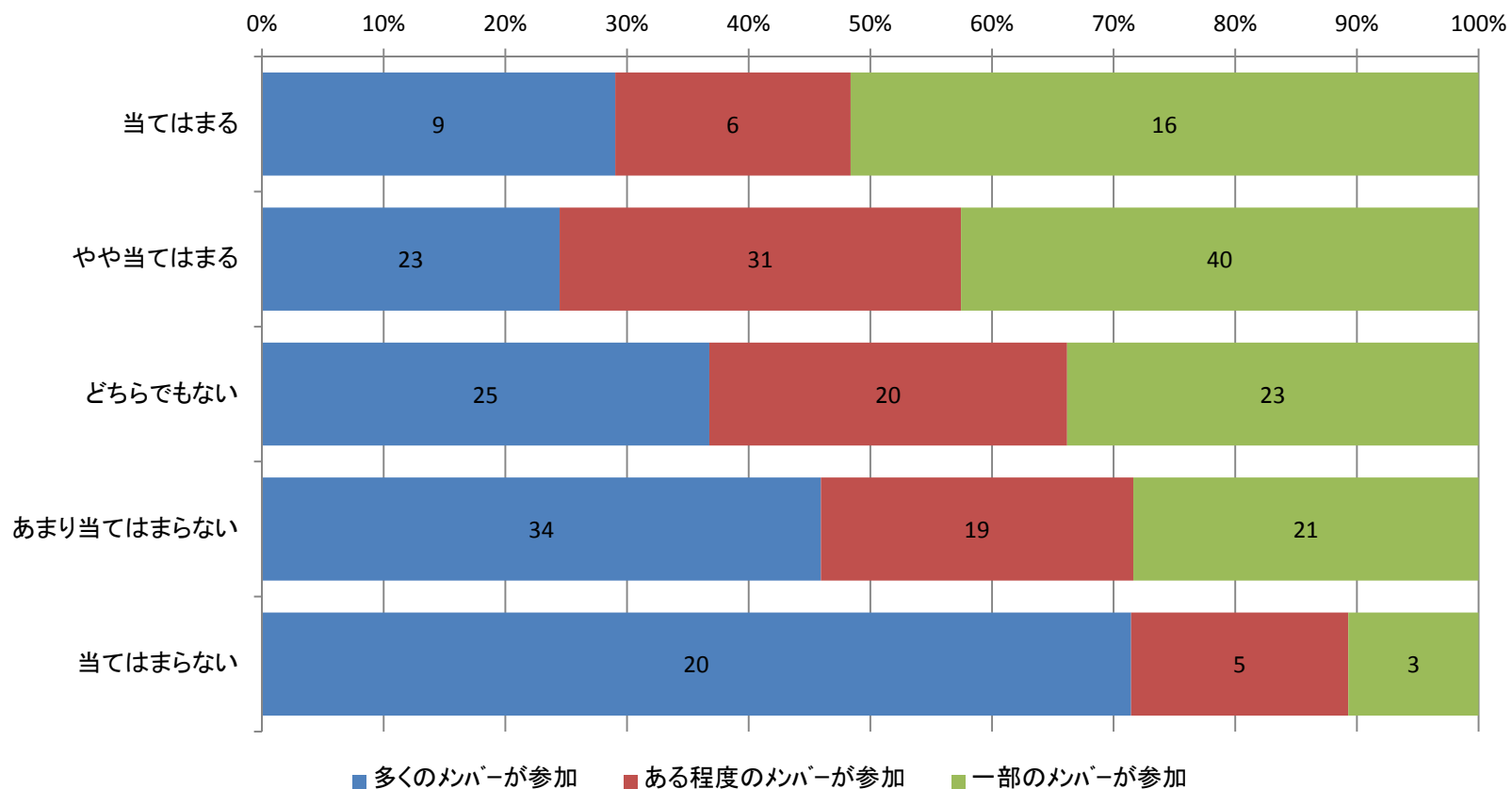


図15 ワークーズ・コープにおける事業所の経営力の弱さ／事業計画・収支計画への参加割合の関係（単位：事業所数）



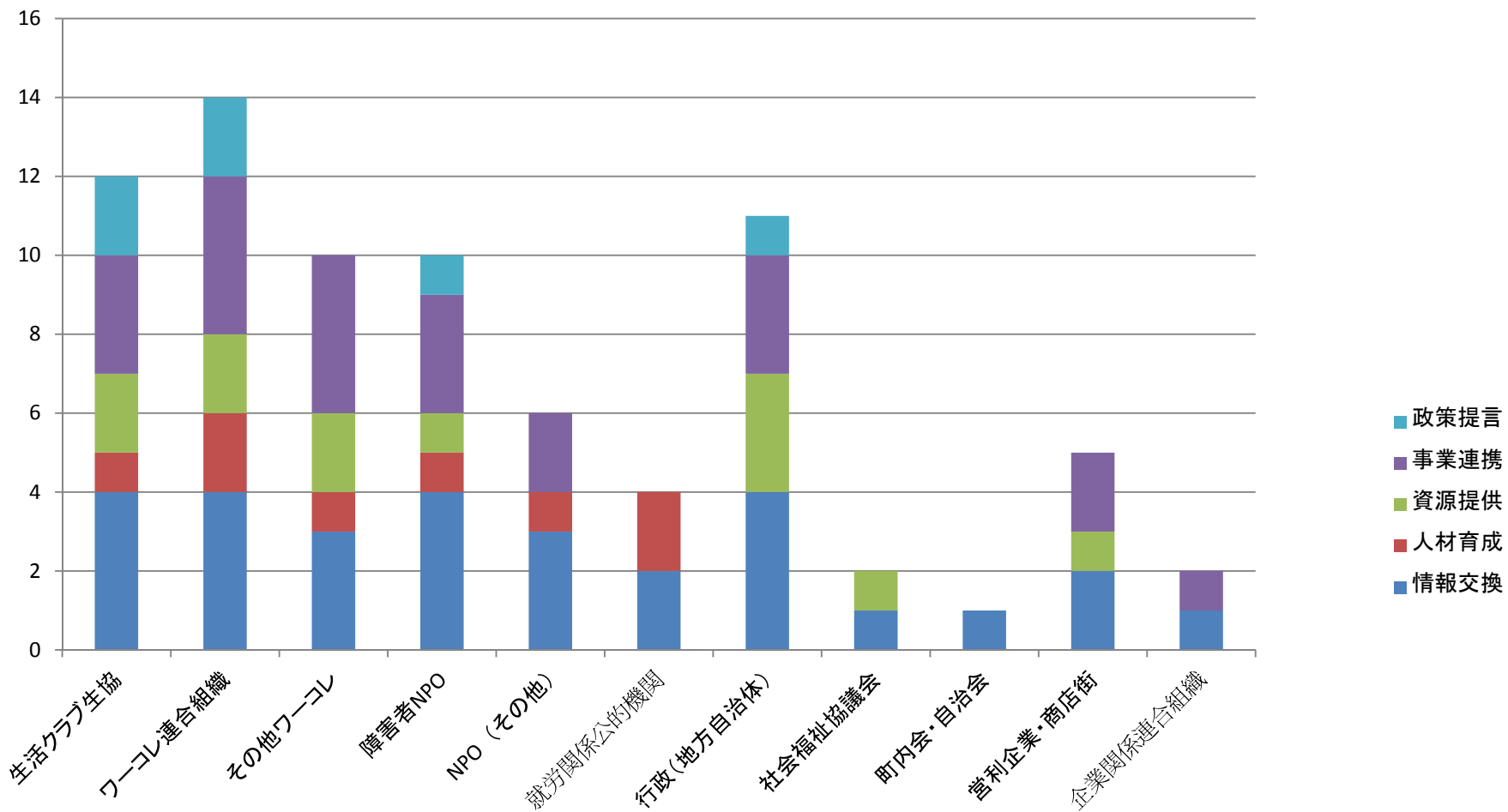
### ③組織の包摂性と地域とのネットワーク・連帯的な経済関係との相関関係

- ワーカーズ・コレクティブにおいて、WISE型組織ほど地域との多様なネットワークを構築）（図16）
- ワーカーズ・コレクティブでは、就労困難者が働く事業所ほど多様な働き・所得分布に（図17）

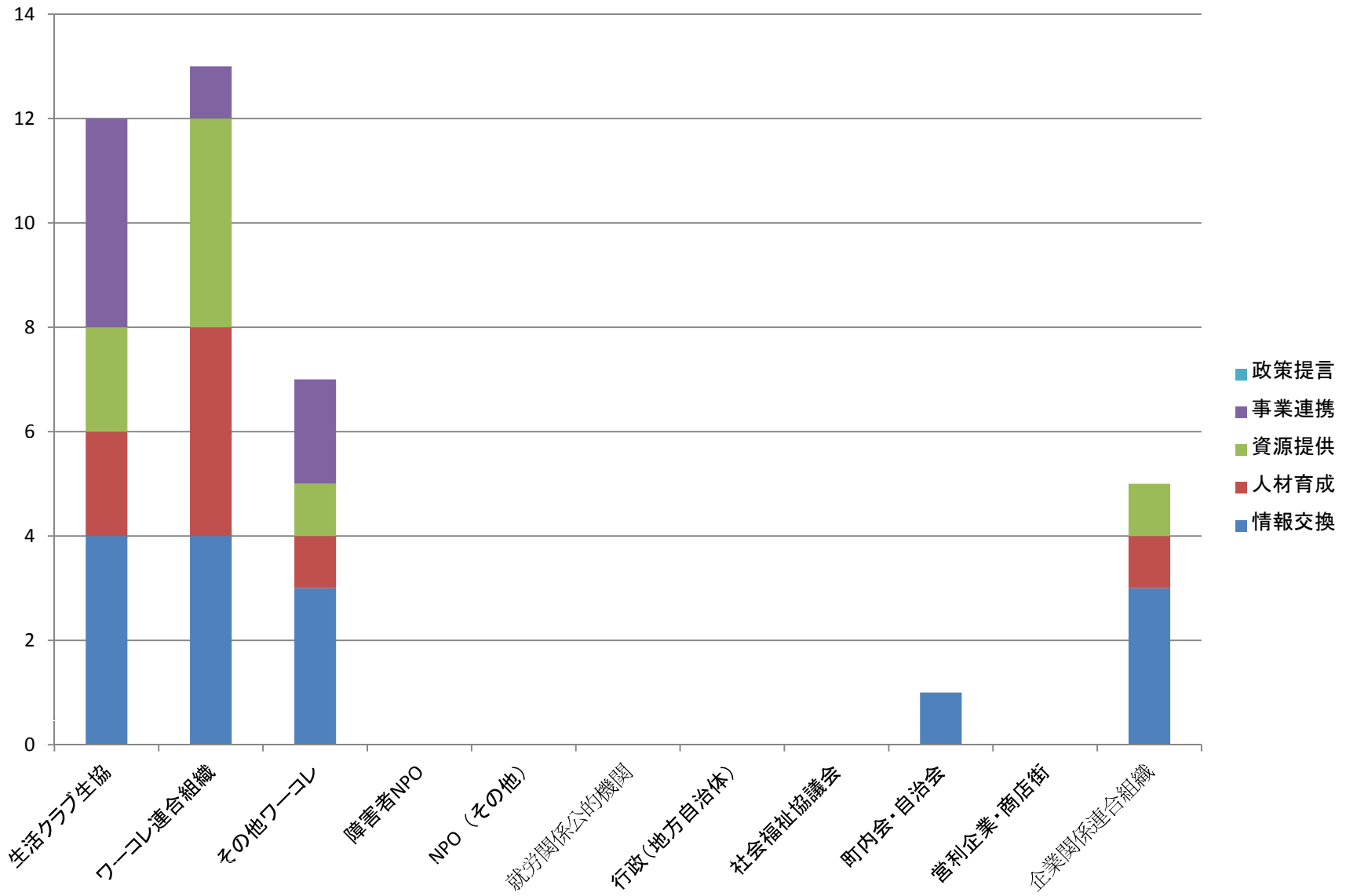
連合組織（インフラストラクチャー）を核とした連帯的なネットワーク形成

図16 ワーカーズ・コレクティブのネットワーク特性

(1) WISE型



## (2) 生協委託取引型



### (3) 地域サービス型

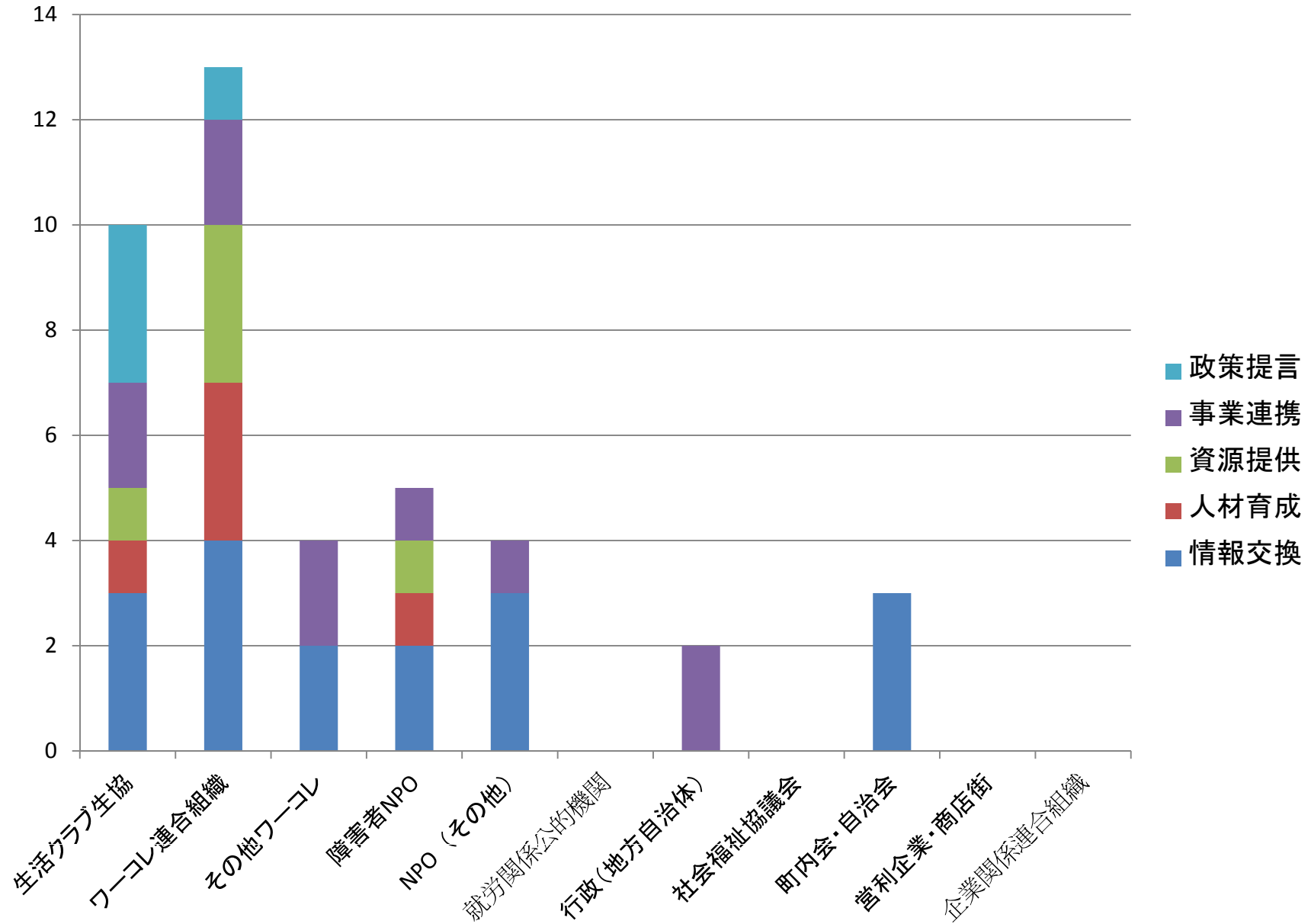
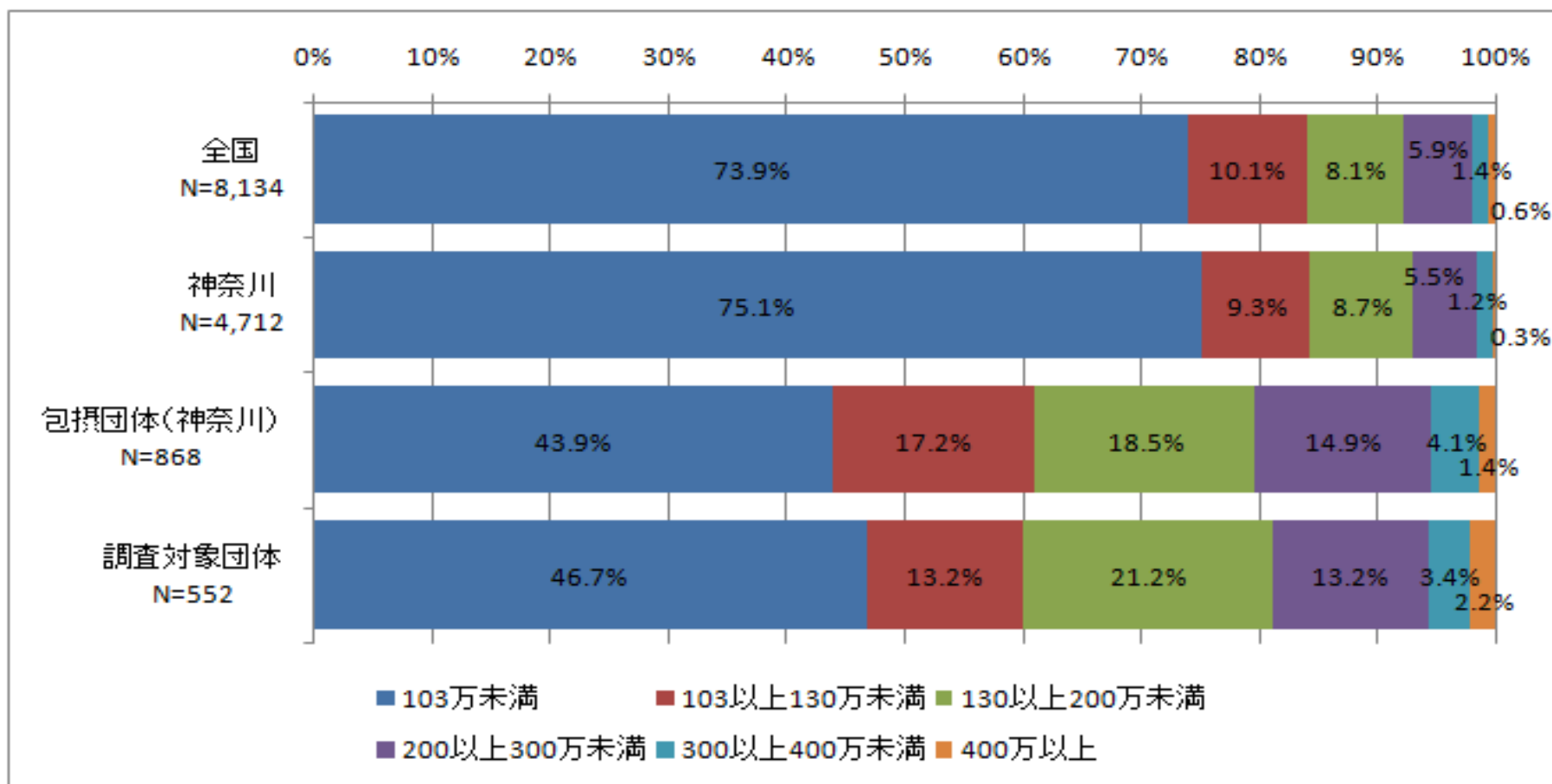


図17 ワーカーズ・コレクティブの月当たり分配金額区分の比較



注1)「全国」: ワーカーズ・コレクティブ・ネットワークジャパンが2007年に実施した実態調査のデータを再分析した。

注2)「神奈川」: 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会が2009年に実施した実態調査のデータを再分析した。

注3)「包摂団体(神奈川)」: 注2の団体のうち、就労困難者を受け入れている団体(本調査により抽出)。

注4)「調査対象団体」: 本調査のヒアリング対象団体。

注5) : 注1・2のデータは、本調査において再分析したデータであり、元の調査結果とは数値が異なっている。



## 4. 今後の検討課題

### WISEの特性が発揮されるための政策的・制度的基盤条件の検討

- ① WISEの集合体としてのインフラストラクチャーによるネットワーク機能
- ② 活動の成果（雇用した数）だけでなくプロセス（包摂や参加のあり方）も評価対象とした公的資金供給の仕組みづくり（社会監査やそれに基づく委託契約のルール）

本調査は、私立大学戦略的基盤形成支援事業（立教大学・平成22年度～26年度）及び文部科学省科学研究費補助金基盤研究(c)「地域協働における非営利組織の現実－インフラストラクチャー組織と自治体の視角から－」（研究代表者：原田晃樹、課題番号：22530629）の成果の一部である。